

大崎市 議会 だより



第50号

平成29年5月1日発行

- 会派代表質問・・・・・・・・・・ 2～5
- 議案質疑と結果・・・・・・・・・・ 6～9
- 予算特別委員会・・・・・・・・・・ 10～13
- 情報化対策特別委員会って？ 14
- 議会の主な動き・・・・・・・・・・ 15
- 議会報告・意見交換会のお知らせ
・・・・・・・・・・ 16

今回の定例会は



化女沼2000本桜の会の活動風景

会派代表質問

平成29年第1回大崎市議会定例会は、2月16日に招集され、3月8日までの21日間の日程で行われました。本市議会は、第1回定例会に限り会派代表質問を実施しており、2月21日、22日の2日間にわたり7会派の各代表議員が、施政方針に対し市長の見解をただしました。

大崎ニユーネット

木村 和彦

予算編成と総合計画策定

問 第2次大崎市総合計画は、今後10年の新たな指針となる重要な計画である。行政課題や社会情勢に柔軟に対応するとしながら、次世代につなぐ産業基盤や安定した行財政基盤の構築をどう図る考えなのか。また、会派でも各総合支所訪問・先進地調査視察・農水省研修会等を実施し同様の課題に取り組んできたが、今後10年間にわたる施策策定に対する市長の責任と決意は。

答 本市の最上位計画である第2次総合計画では、「宝の都（くに）・大崎」を引き続き将来像と定め、これまでの継承と新時代へ挑戦していくことの方角性を示した。今後



建替が待たれる田尻総合支所庁舎

の10年間は、内陸の復興、地方創生成功モデルを目指し、これまで以上に市民協働と市政運営の改革を図り、市民皆様とともにまちづくりを進めていく。

本庁舎・総合支所建設と市民要望

問 本庁舎建設では、大崎市中心市街地復興まちづくり計

画で、課題整理と検討を行うとしているが建設手法はどうか。

また、鳴子及び田尻総合支所建設での市民要望の反映は。

答 本庁舎建設では、平成29年度に庁内の部や課を横断したプロジェクトチームを設置し、市民の意見も反映しながら建設手法や地元産材の活用なども含めて検討していく。

また、鳴子総合支所建設では鳴子温泉地域の各種団体で組織した住民検討会議で、田尻総合支所建設では行政区長会やまちづくり協議会で意見を集約してきた。限られた条件の中で、市民満足度を上げるための最善策に努めたい。

農・商・工・林業振興策

問 農業では後継者不足が深刻だが、本市独自の支援策は。

答 新年度では若い農業者を支援する本市独自の就農チャレンジ支援事業も計画している。また、制度化されている認定新規就農者を対象に、機械導入や施設整備への一部支援などを行い、安定した経営に向け重点的に支援したい。

問 プレミアム商品券発行の今後の考えは。

答 新年度ではプレミアム商品券発行委員会が企画するが、委員会では前回の反省点を踏まえ、改善を模索しながら事業実施に向けて検討している。

問 市内で生産された工業製品の利用を優遇すべきでは。

答 今後もNPO法人未来産業創造おおさきと連携しながら、新製品開発に取り組み中小企業を支援していきたい。

問 地域産材利用を推進するなど、森林経営の振興策は。

答 本市単独で支援する里山林再生事業を平成27年度から実施しているが、今後は森林ビジョンに基づく事業実施や実効性なども検証していく。



将来を担う青年就農者（古川地域）

地域自治組織支援と市民協働

問 平成28年度には大崎市誕生10周年を記念した多くの事業が実施された。今後、地域の事業を推進するためにステッパアップ事業を活用するなど、新たな交付金事業を進め、地域を越えたまちづくりに活かすべきと考えるがどうか。

答 平成29年度からステップアップ事業交付金に人材育成事業を創設し、外部講師による講座開催や視察研修、先進地への人材派遣研修などへの交付金活用を見込んでいる。

教育指導力と学力向上策

問 学力調査結果に係る対応と学校の認識共有はどうか。

答 全国学力・学習状況調査結果は、序列化に至らない方法で公表しており、各学校でも自校の傾向や児童の状況を把握して、指導法改善や個別指導に活かしている。

病院改革プランと住民合意

問 新大崎市民病院改革プラン策定にあたり、各地域説明会では住民要望として各種医



平成29年3月に策定され、今後の本院及び分院の病床機能と病床数再編が盛り込まれている。

新大崎市民病院改革プラン
国の新公立病院改革ガイドラインに基づき、県が策定する地域医療構想を踏まえた役割の明確化等の4つの視点で、公・民の適切な役割分担の下、地域において必要な医療提供体制の確保を図り、その中で公立病院が安定した経営の下でへき地医療・不採算医療や高度・先進医療等を提供する重要な役割を継続的に担っていくことを目指し策定された計画。

療サービスの充実や医師確保策など多くの要望が出されている。改革を進める上では住民協力が必要となるが所見は。
答 今回の改革プランでは、在宅医療と在宅介護との連携を重視しており、住民皆様の理解や協力を頂きながら、地域包括ケア体制の構築に取り組み、在宅医療・介護サービスの充実に向けて努力したい。

改新クラブ

八木 吉夫

新年度予算編成

問 力点を置いた事業は何か。

答 第2次総合計画、第2次産業振興計画を基軸に編成し、復興関連事業や地方創生総合戦略の重点事業について予算計上した。

問 財政の将来見通しは。

答 事務事業の見直しや、財政調整基金を効果的に活用することにより、安定的な財政運営に努める。

宝の都(くに)・おおさき市 地方創生総合戦略

問 新規事業は何があるのか。

答 1点目として、市内に安定した雇用を創出するため、第1次産業の就業支援を推進し就農チャレンジ支援事業を実施する。2点目は、空き家活用定住支援事業で、空き家バンクへ登録した物件の売却等、利活用が図られた際に、所有者と不動産業者へそれぞれ奨励金を支給する。

第2期 行政改革大綱の策定

問 大規模プロジェクトが進む中で、安定した行財政基盤の確立はできるのか。

答 歳入と歳出のバランスに配慮し、事務事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底、歳入の確保と歳出の抑制に努める。歳入の確保については、税や使用料等の滞納対策の強化や遊休資産の売却等を行う。歳出の抑制については、公共施設等管理計画に基づき計画的な施設の維持管理を行い、コスト削減を図る。

中里地区 コミュニティ施設整備

問 古川中心部中里地区のコミュニティ施設の要望に対し、どのように考えているか。

答 中里地区のコミュニティ施設の整備は、地区の区長会などから何度となく要望を頂いている。

今後は、中里地区全体のコミュニティが醸成されるような施設整備や運営となるよう、地区との協議を進めていく。

畜産振興

問 繁殖農家の経営は安定しているが、肥育農家は非常に厳しい状況が続いている。支援をどう考えているのか。

答 子牛相場と枝肉相場の相関関係を注視し、大崎和牛の郷づくり支援強化事業を中心にしつかり支援していく。

化女沼古代の里 整備事業

問 古川地域の観光名所である化女沼古代の里は、駐車場整備だけなのか。

答 駐車場の拡大と芝生広場等を整備し、憩いの場の提供により利用者の増加を目指す。県に対しても県営公園事業の早期着手を要望していく。



整備中の化女沼古代の里

農業振興

問 市独自の農業振興策は。

答 地域おこし協力隊制度を活用し、ささ結ブランドPR推進事業を実施する。さらに新規就農者に就農チャレンジ支援事業を新たに計画し、青年就農給付金など国の支援に併せ、就農のきっかけとなる研修や、就農後の機械・施設整備への支援などを重点的に行う。

日本共産党大崎市議会議員団

小沢 和悦

災害対策

問 吉田川上流(県管理分)の河道掘削や築堤工事等により、流下能力を5倍にする5年計画が発表されたが、下流(国管理分)整備がそれに先行して実施されないと、鹿島台地域の危険が一層増すことになる。下流の先行整備の約束は取り付けているのか。

答 吉田川上流部に遊水地群を整備し、上流と下流のバランスを考慮した河川整備計画と聞いている。

早期に治水安全度向上を図れるよう、関係機関へ強力に要望していく。

問 女川原発で重大事故が発生

生した場合、大崎市は石巻市民3万9千人の避難を受け入れることになっているが、大崎市民が避難しなければならぬ際の受け入れについて、山形県、秋田県に相談しているのか。

答 風向きや風速によつては屋内避難だけでなく、立ち退き指示も視野に入れていますが、県外避難は国の指針等を踏まえ、国・県と連携しながら進めていくべきと考えている。

問 女川原発が再稼働しなくても、廃炉になるまでは事故を起こす可能性は解消されない。東北電力は来年秋以降の再稼働を考えているようだが、市長はそれに賛成か反対か。理由を含めて伺いたい。

答 原発に依存しない社会が望ましいが、そこに至る過程では、市民生活や社会活動、地域経済への影響など総合的に判断すべきものと考えている。

生活困窮者自立支援事業

問 相談事業は、自立相談支援センター「ひありんく」に委託しているが、市税等を完納できない市民が6千人を超えており、滞納している方の

原因を突き止めて、生活を立ち直らせるまでの支援体制を築くべきではないのか。
答 滋賀県野洲市の取り組みと体制を参考に検討しているが、情報共有、今後の支援を検討する目的で、自立相談支援センターとハローワーク職員との支援調整会議を随時開催していく。



リオーネふるかわ内の「ひありんく」

大志会

富田 文志

行政改革の検証と方向性

問 平成19年に始まった第一期大崎市行政改革は、27年までの9年間で約134億円の

財政効果を生んだ。特に、職員の定数適正化の取り組みでは約400名の削減を目標に約66億6千万円の効果を生んだが、一方で市民満足度意識調査の結果は41・1%と決して高くはない。職員定数削減の功罪をどう検証しているか。
答 職員削減では大きな財政効果をもたらした。その中で、新たな行政課題への対応や、東日本大震災をはじめとする災害対応に取り組むことができたのは、市民の理解と協力を頂きながら、全庁体制での取り組みによるものであると認識している。

財政調整基金の成果と活用

問 平成22年度に約26億円の財政調整基金が、27年度決算で約129億5千万円になっている。今後、市役所本庁舎をはじめとする中心市街地整備事業が進められ、31年度末には約65億9千万円になる見込みである。将来的な基金額は、合併直後に言われていた約30億円を越す額でよいのか。
答 財政調整基金は、平成28年度末で約130億円と見込んでいる。それは、今後の地方交付税の通減を見据え、行

政改革、財政健全化に取り組んできた成果である。今後の中心市街地復興まちづくり計画等を着実に進めるための財源として活用していく。今後とも合併当時に目指した30億円から40億円は維持したい。

放射性物質汚染廃棄物処理の方向性

問 東日本大震災から間もなく7年目を迎えるが、1キログラム当たり8千ベクレル以下の農林業系汚染廃棄物の処理については、施政方針で「焼却による処理が最良の方法」と述べている。その判断に至った経緯と、課題解決に向けてどのように丁寧な説明を行っているのか。



放射性物質汚染廃棄物の試験焼却説明会（古川地域）

答 大崎市は保管量が大いため、すき込みだけで解決することは現実性が極めて低く、安全性を担保した上で「焼却による処理が最良の方法」と考えている。

清和会

加藤 善市

市役所本庁舎建設と市役所周辺整備事業

問 市役所本庁舎建設として市役所周辺整備事業と大型プロジェクトが続くが、かつて旧古川市時代、ハートフルリバイター構想、グリーンオアシス構想の大型プロジェクトにより、旧古川市の財政が非常に硬化化し、後年度事業に影響が出たが、大崎市ではどうか。
答 市役所本庁舎建設と市役所周辺整備事業は、有利な事業債を利用して行う予定である。旧古川市時代に計画はしっかりと立てていたが、急激な右肩上がりの時代での計画だったということは否めない。大崎市としては、厳しい財政計画を立て、後年度に影響が出ないようにする。

地域公共交通



循環便バス (市民病院本院)

問 古川地域の周辺部でも公共交通システムを望む声が多い。また、姉妹都市台東区が行っているコミュニティバスは、多くの病院を回るシステムになっており、大崎市も市民病院のみならず、多くの病院を回るルートを考えてはどうか。

答 大崎市では、古川駅と市民病院の間を中心に回っている循環便については、まだ実証運行段階であり運行状況を見ながら判断したい。また、古川地域の周辺部から中心部への乗り入れについては、市内の交通事業者との協議を進めていきたい。

公明党

山田和明

地域共生社会の実現

問 地域包括ケアシステムと地域共生社会の実現を目指す取り組みを伺う。

答 多様化する諸課題を横断的に対応するための組織として、平成29年4月から「地域包括ケア推進室」の設置を予定しており、高齢者や障害者のほか、生活上の困難を抱える方々を含め、住民が互いに助け合う「地域共生社会」の実現も見据えた地域包括ケアシステムの体制づくりを進めたい。

企業版ふるさと納税

問 大崎市として企業版ふるさと納税制度を活用し、全国の企業にふるさと納税を呼びかけてはどうか伺う。

答 企業版ふるさと納税の活用については、地方自治体が事業の企画立案を行い、地方再生計画を作成し、国の審査を経て認定された事業について、賛同する企業から寄附を募るといった手順を踏むことに

なる。

また、事業の企画立案を職員に募集した結果、7事業の提案があり、申請に向けて取り組む。



多様なふるさと納税返礼品 (個人版)

おおさき市民会議

相澤孝弘

将来ビジョンとプラチナ社会

問 未来を生きる世代、子どもたちが夢に向かって頑張れる国づくりの事業を、どのような視点で進めるのか。

答 保育所・幼稚園等での保育・教育内容の改革は、子どもと体の育ちを重視し、計画性をもって進めている。

また、放課後児童クラブに

ついては現状を改善するため、今後5年間の整備方針となる放課後児童支援施設整備計画を昨年末に策定した。

問 地産地消・地産外商の取り組みを伺う。

答 地方創生総合戦略に掲載している、首都圏での広域連携によるアンテナショップの出店に向けて取り組んでいく。

問 個人が満足できる産業構造の変革と就労・所得の確保について伺う。

答 若者が地元に着るためには、良質な雇用環境が必要であり、インターンシップや人材育成事業について、地方創生交付金の活用も視野に入れ検討していく。

会派代表質問について

第1回定例会に限り実施。質問は一問一答式で各会派2人まで出来る。質問時間(答弁時間を含む)は、各会派人数×15分で、質問順は会派人数の多い順(同数会派は抽選)に発言する。

会派代表質問通告書

質問項目をご覧になりましたら、市議会ウェブサイトに掲載しています。



大崎市議会



議会中継(録画)

さらに、質問・答弁の内容を知りたい方は、市議会ウェブサイト内の議会中継(録画)をご覧ください。

議会を傍聴してみませんか!

議会を傍聴すると、市政の様子わかります。

■議場の傍聴席で傍聴
大崎市役所三本木庁舎4階に傍聴の受付があります。一般席、報道席合わせて定員が33名です。

第1回定例会

平成29年度一般会計予算635億9千万円を可決

今定例会には、市長提出の平成29年度大崎市一般会計予算をはじめとする予算案27件、条例案21件、人事案5件、報告4件、その他7件及び議員提出議案2件が提出され、全ての議案は原案のとおり可決されました。

※議案第2号から同第43号までは、予算特別委員会に付託となり審議されました。詳しくは10～13ページをご覧ください。

報 告

報告第 1号	専決処分の報告について 交通事故に係る和解及び損害賠償の額を定めるもの。
報告第 2号	専決処分の報告について 三本木小学校校舎大規模改造工事（建築）の工事請負契約の変更契約を締結するもの。
報告第 3号	専決処分の報告について 古川第一小学校水泳プール改築工事（建築）の工事請負契約の変更契約を締結するもの。
報告第 4号	専決処分の報告について 古川第一小学校屋内運動場大規模改造工事（建築）の工事請負契約の変更契約を締結するもの。

人 事

諮問第 1号～同第 3号	人権擁護委員の候補者の推薦について …… 原案同意
	やまだ としはる 山田 敏春氏（住所：大崎市古川字竹ノ内250番地1）
	いしかわ まさお 石川 政雄氏（住所：大崎市鹿島台広長字鳥屋敷9番地7）
	すがわら ともこ 菅原 智子氏（住所：大崎市岩出山字上真山下山田54番地）
議案第 1号	公平委員会委員の選任について …… 原案同意
	ささき こうじ 佐々木 浩司氏（住所：大崎市古川七日町4番10号）
議案第 44号	教育委員会委員の任命について …… 原案同意
	さとう ひろし 佐藤 寛氏（住所：仙台市青葉区国見ヶ丘三丁目17番地2）

新年度予算

議案第 2号	平成29年度大崎市一般会計予算 …… 原案可決
	歳入歳出予算総額を635億9,000万円と定めるもの。
議案第 3号	平成29年度大崎市市有林事業特別会計予算 …… 原案可決
	歳入歳出予算総額を4,977万円と定めるもの。
議案第 4号	平成29年度大崎市奨学資金貸与事業特別会計予算 …… 原案可決
	歳入歳出予算総額を2,880万8,000円と定めるもの。
議案第 5号	平成29年度大崎市夜間急患センター事業特別会計予算 …… 原案可決
	歳入歳出予算総額を1億2,502万1,000円と定めるもの。
議案第 6号	平成29年度大崎市国民健康保険特別会計予算 …… 原案可決
	歳入歳出予算総額を160億8,344万1,000円と定めるもの。
議案第 7号	平成29年度大崎市後期高齢者医療特別会計予算 …… 原案可決
	歳入歳出予算総額を13億1,480万6,000円と定めるもの。
議案第 8号	平成29年度大崎市介護保険特別会計予算 …… 原案可決
	歳入歳出予算総額を127億7,336万1,000円と定めるもの。
議案第 9号	平成29年度大崎市下水道事業特別会計予算 …… 原案可決
	歳入歳出予算総額を53億3,155万円と定めるもの。
議案第 10号	平成29年度大崎市農業集落排水事業特別会計予算 …… 原案可決
	歳入歳出予算総額を10億3,560万8,000円と定めるもの。
議案第 11号	平成29年度大崎市浄化槽事業特別会計予算 …… 原案可決
	歳入歳出予算総額を5億5,655万5,000円と定めるもの。
議案第 12号	平成29年度大崎市宅地造成事業特別会計予算 …… 原案可決
	歳入歳出予算総額を560万4,000円と定めるもの。
議案第 13号	平成29年度大崎市工業団地造成事業特別会計予算 …… 原案可決
	歳入歳出予算総額を4億2,715万9,000円と定めるもの。
議案第 14号	平成29年度大崎市水道事業会計予算 …… 原案可決
	支出予定総額を54億6,113万3,000円と定めるもの。
議案第 15号	平成29年度大崎市病院事業会計予算 …… 原案可決
	支出予定総額を247億8,805万6,000円と定めるもの。



補正予算

- 議案第 45号 平成28年度大崎市一般会計補正予算(第5号)…………… 原案可決
まちづくり基金費等1,435万1,000円を追加し、総額671億495万4,000円と定めるもの。
- 議案第 46号 平成28年度大崎市市有林事業特別会計補正予算(第1号)…………… 原案可決
造林事業100万円を減額し、総額4,862万2,000円と定めるもの。
- 議案第 47号 平成28年度大崎市奨学資金貸与事業特別会計補正予算(第1号)…………… 原案可決
奨学資金貸与基金等684万3,000円を追加し、総額3,417万円と定めるもの。
- 議案第 48号 平成28年度大崎市夜間急患センター事業特別会計補正予算(第2号)…………… 原案可決
夜間急患センター運営費433万4,000円を追加し、総額1億3,016万5,000円と定めるもの。
- 議案第 49号 平成28年度大崎市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)…………… 原案可決
保険財政共同安定化事業拠出金等1億4,937万8,000円を減額し、総額160億4,105万8,000円と定めるもの。
- 議案第 50号 平成28年度大崎市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)…………… 原案可決
医療広域連合納付金1億4,657万9,000円を減額し、総額11億6,989万9,000円と定めるもの。
- 議案第 51号 平成28年度大崎市介護保険特別会計補正予算(第3号)…………… 原案可決
介護サービス等給付費等3億4,640万2,000円を減額し、総額121億4,456万5,000円と定めるもの。
- 議案第 52号 平成28年度大崎市下水道事業特別会計補正予算(第3号)…………… 原案可決
下水道建設事業等3億3,317万5,000円を減額し、総額53億7,839万5,000円と定めるもの。
- 議案第 53号 平成28年度大崎市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)…………… 原案可決
農業集落排水建設事業等2,271万1,000円を減額し、総額9億8,762万1,000円と定めるもの。
- 議案第 54号 平成28年度大崎市浄化槽事業特別会計補正予算(第2号)…………… 原案可決
浄化槽整備事業等3,031万6,000円を減額し、総額4億8,966万1,000円と定めるもの。
- 議案第 55号 平成28年度大崎市岩出山簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)…………… 原案可決
簡易水道施設整備費等870万7,000円を減額し、総額2億6,554万2,000円と定めるもの。
- 議案第 56号 平成28年度大崎市水道事業会計補正予算(第2号)…………… 原案可決
受託工事費等6,784万8,000円を減額し、収益的支出予定額を37億4,706万8,000円に、配水施設整備費等1億5,014万3,000円を減額し、資本的支出予定額を16億758万7,000円と定めるもの。
- 議案第 57号 平成28年度大崎市病院事業会計補正予算(第1号)…………… 原案可決
材料費等1億8,035万9,000円を減額し、収益的支出予定額を229億2,572万7,000円に、長期貸付金210万円を減額し、資本的支出予定額を21億7,417万4,000円と定めるもの。

条 例

- 議案第 16号 大崎市図書館条例…………… 原案可決
図書館及び複合施設が開館することに伴い、施設の設置及び管理に必要な事項を定めるもの。
- 議案第 17号 大崎市個人情報保護条例及び大崎市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例…………… 原案可決
「改正番号法」の施行に伴い、引用する条項などを整理するもの。
- 議案第 18号 大崎市一般職の任期付職員の採用等に関する条例及び大崎市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例…………… 原案可決
病院事業において、任期付職員制度を導入するために、所要の改正を行うもの。
- 議案第 19号 大崎市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例…………… 原案可決
「児童福祉法等の一部を改正する法律」の施行に伴い、所要の改正を行うもの。
- 議案第 20号 大崎市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例…………… 原案可決
国の給与法改正に準じ、医療職給料表(一)の職員の扶養手当について、所要の改正を行うもの。

条 例

議案第 21号	大崎市特別会計条例の一部を改正する条例	原案可決
	「岩出山簡易水道事業特別会計」を廃止し、新たに「工業団地造成事業特別会計」を設置するため、条例の一部を改正するもの。	
議案第 22号	大崎市市税条例等の一部を改正する条例	原案可決
	「平成28年度税制改正」及び「社会保障と税の一体改革」による関係法令の一部改正に伴い、一部を改正するもの。	
議案第 23号	大崎市都市計画税条例の一部を改正する条例	原案可決
	平成28年に行われた分合筆等との整合を図るため、地番の加除を行うもの。	
議案第 24号	大崎市手数料条例の一部を改正する条例	原案可決
	「建築物省エネ法」の施行に伴い、適合判定申請の審査手数料を定めるなど、所要の改正を行うもの。	
議案第 25号	大崎市オニコウベスキー場経営安定化資金貸付基金条例の一部を改正する条例	原案可決
	引用する条例との整合を図るため、所要の改正を行うもの。	
議案第 26号	大崎市立学校の設置に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
	岩出山地域の小学校5校が統合するため、条例の一部を改正するもの。	
議案第 27号	大崎市松山B&G海洋センター条例の一部を改正する条例	原案可決
	指導員の資格制度の変更に伴い、施設の職員の名称などを改正するもの。	
議案第 28号	大崎市障害支援区分認定審査会の委員の定数を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
	「障害者総合支援法施行令」の改正に伴い、障害支援区分認定審査会委員の任期を3年にするなど、所要の改正を行うもの。	
議案第 29号	大崎市介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決
	「介護保険法施行令」の改正に伴い、介護認定審査会委員の任期を3年にするなど、所要の改正を行うもの。	
議案第 30号	大崎市企業立地促進条例の一部を改正する条例	原案可決
	工場等立地奨励金の適用期間を延長するなどの、改正を行うもの。	
議案第 31号	大崎市松山御本丸公園条例の一部を改正する条例	原案可決
	施設を利用する場合の使用料について、区分及び基準を整理するため、条例の一部を改正するもの。	
議案第 32号	大崎市道路占用料条例の一部を改正する条例	原案可決
	「道路法施行令」の改正により、本市の道路占用料を改正するもの。	
議案第 33号	大崎市建築基準条例の一部を改正する条例	原案可決
	東日本大震災により建築物を建替える場合の確認申請などの手数料について、減免する期間を1年間延長するなど、所要の改正を行うもの。	
議案第 34号	大崎市駐車場条例の一部を改正する条例	原案可決
	事業用地に供した「鹿島台駅前第1駐車場」ほか2つの市営駐車場を、廃止するなどの改正を行うもの。	
議案第 35号	大崎市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
	岩出山簡易水道事業を水道事業に統合するなど、関連する条例を改正するもの。	
議案第 36号	大崎市消防団条例の一部を改正する条例	原案可決
	「消防力の整備指針」を踏まえ、本市の消防団員の定数及び任用要件を、実情に合わせて改正するもの。	
議案第 58号	大崎市議会会議規則の一部を改正する規則	原案可決
	合併10周年記念誌編さん委員会の終了により、一部を改正するもの。	

そ の 他

議案第 37号	権利の放棄について	原案可決
	普通財産貸付料の未収金で、履行の見込みがない債権を放棄することについて、議決を求めるもの。	
議案第 38号	市町の境界変更について	原案可決
	土地改良事業の施行に伴い、大崎市と加美町との境界を変更することに、議決を求めるもの。	
議案第 39号	境界変更に伴う財産処分の協議について	原案可決
	隣接介在する公衆用道路等、公有財産の所有を変更する協議について、議決を求めるもの。	
議案第 40号～同第 41号	訴えの提起（裁判上の和解を含む。）について	原案可決
	市営住宅の滞納家賃の支払請求などの訴えを裁判所に提起するため、議会の議決を求めるもの。	
議案第 42号	大崎地域広域行政事務組合規約の変更について	原案可決
	消防本部庁舎整備用地取得に係る区分を追加するため、組合規約を変更することについて、議決を求めるもの。	
議案第 43号	市道の路線の廃止及び認定について	原案可決
	3路線を廃止し、11路線を認定するもの。	

意 見 書

議案第 59号	農業者に寄り添った自律的な農業・農協改革の推進を求める意見書	原案可決
---------	--------------------------------	------

第1回定例会 議案審議

提出された平成28年度補正予算の主な内容は、年度末における歳入歳出の執行見込額の調整による増減額で、議案審議の要旨については次のとおりです。

原発事故放射能対応経費

問 汚染牧草減容化業務委託料として、270万円を補正計上の内容は。

答 汚染牧草を採草地等に散布し、プラウ等を使ってすき込みした後、整地・鎮圧する工法を考えており、モニタリングも実施する。牧草の裁断の際は、飛散防止のためにハウスを建設する。
また、実施場所については未定であるが、基本的に公有地を検討している。

鳴子総合支所 新庁舎建設事業

問 繰越明許費610万円の理由と庁舎の面積は。

答 平成29年度の上半期には基本計画を策定したいと考え、

28年度補正予算で設計委託料を計上した。面積は1000㎡程度で総事業費は約5億円である。

総合支所対応経費

問 総合支所対応経費108万9千円を繰り越した理由は。

答 田尻総合支所建替にあたり、円形庁舎や地域内の映像記録を作成するための予算である。加護坊山の桜の撮影が4月になるので、翌年度へ繰り越すものである。



加護坊山の桜

三本木パークゴルフ場 整備事業

問 繰越明許費1億7957万円の理由は。

答 平成28年度に測量、基本・実施設計業務、仮設道路の設

置工事、一部造成工事を予定していたが、想定以上に軟弱地盤であり、施工方法などの見直しや、設計内容について委託業者や宮城県とも協議を行っており、一部造成工事が発注できなかったためである。

学校給食徴収金

問 補正額515万円の減額理由は。

答 学校行事やインフルエンザによる学級閉鎖等で、給食を提供できなかった回数分を精算したものである。

介護保険施設整備事業

問 補正額2億6663万2千円の減額理由は。

答 第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、古川地域、鳴子温泉地域、田尻地域に介護施設の整備を計画していたが、公募の結果、古川地域、鳴子温泉地域に応募がなく建設できなかったため、介護保険施設整備補助金2億4583万円と、開設準備補助金5278万5千円を減額した。

また、既存高齢者施設のスプリンクラー整備事業291

3万9千円と防犯対策事業284万4千円の増額で、合わせて2億6663万2千円である。

児童保育運営事業

問 補正額1億3800万円の減額理由は。

答 最大の要因は、待機児童がいることから小規模保育施設の設定員212名が、年度当初から全部埋まると見込んでいたが、入所率が約82%にとどまり、地域型保育事業委託料で1億500万円を減額した。

また、認可保育園への児童保育運営委託料、私立幼稚園運営委託料についても見込み



定員増を図り移転新築した保育園（古川地域）

より実績が低くなり減額となった。

病院事業会計

問 薬品費で約1億700万円減額の要因は。

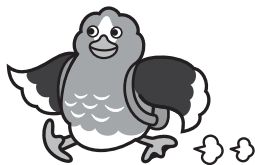
答 使用量が多い薬品を優先的に後発医薬品へ切り替えた。また、高額医薬品のC型肝炎治療薬を院外処方に変更したことによる削減効果も出ていた。

なお、平成29年度から診療材料等の調達業務において、薬品の一括購入を導入する予定である。

臨時給付金支給事業

問 補正額3157万3千円減額の要因は。

答 当初、支給人数を3万2千人と見込んでいたが、実績で2万3949人となり不用額が生じた。



平成29年度予算特別委員会

市長提出の平成29年度大崎市一般会計予算をはじめとする14会計の予算及び関連議案について、議長を除く全議員で構成する予算特別委員会を設置し審査を行い、採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決定しました。
質疑及び答弁の主な内容は次のとおりです。

大崎ニューネット

空き家対策事業

問 空き家解消や管理への要望が多いが、どう取り組むのか。

答 空き家の発生予防や適正管理、有効活用などを推進したい。

また、危険空き家の除却費への助成や所有者に対する指導・助言も強化していく。

大崎市消防団条例の一部改正

問 本市消防団の団員定数を2430人に減員した根拠は。

答 これまでも消防団定数と実数で約400人が乖離しており、消防庁の指針に基づき、火災鎮圧に係る最大人数や、地震・風水害等の災害予防・警戒、防除及び武力攻撃事態

等における業務の視点から算定した。

市の花・木・鳥等普及事業

問 パートナーシップ会議を設置し普及に努めたいとのことだが、具体的な内容は。

答 市内団体が普及事業を行う際の補助金をはじめ、啓発ポスター、ファイル及び分布地図などを作成し啓発したい。



子どもたちによる桜の植樹 (化女沼)

生活保護費

問 生活保護において被保護者と就労支援の現状はどうか。

答 被保護世帯は平成29年1月末現在で1266世帯、被保護人員は1695人である。

また、就労支援員2名が就労相談業務にあたっている。

問 生活保護費で、返還金における収納率や取り組みは。

答 現年度分の返還金調停額は4453万円だが、収納率は約40%となっている。対象者の早期把握や指導に努めた。

インフルエンザの予防接種

問 インフルエンザが大流行しているが、小中学生の予防接種にも助成すべきでは。

答 現在、高齢者・障害者の予防接種には一部助成を実施している。小中学生の任意の予防接種では、厚労省の動向を注視して助成を判断したい。

市有林の管理計画

問 市内には約2千ヘクタールの市有林があるが、管理・施業計画の現況はどうか。

答 市有林は、県で管理する森林簿を基に台帳を作成しており、随時更新を行っている。今後も森林施業計画や補助事業を活用し、造林・下刈り・間伐などの施業を実施したい。

住宅整備事業

問 市営住宅の建設費用が高額だが、本来は低所得の方が一人でも多く居住するための住宅整備でなければならぬ。この整備手法などの根拠は。

答 建設費用増は建設単価の高騰によるもので、他市町と比較しても同水準である。

また、整備内容では災害公営住宅と同基準の整備としている。

市街地再開発事業

問 古川地域の七日町西地区再開発事業の経緯と内容は。

答 平成27年度に七日町地区のランドデザインを作成し4つの素案を計画した。このうち、七日町西地区再開発事業として1・1ヘクタールを再開発するもので、29年1月に再開発準備組合が設立され、29年度中に都市計画決定された後に本組合を設立する予定

である。本議会には事業計画、資金計画及び権利調査の業務に係る予算を計上した。

さくらの湯源泉掘削事業

問 加護坊温泉さくらの湯の源泉掘削と供用開始時期は。

答 平成29年8月末から年度末まで掘削工事を行い、30年12月の給湯開始を目指したい。

問 源泉長寿命化への考えは。

答 1号源泉より肉厚の鋼鉄管仕様で対応する。



さくらの湯

改新クラブ

病院事業会計

業務の予定量

問 新年度、3分院では、業務の予定量を減少と見込んでいる。これまで、人口減少により患者数が減少していると説明している。しかし、人口減少が進展する中でも、周辺地域で医療を必要とする割合が高いと想定される高齢者人口は減っていないことから、説明に説得力がない。分院の患者減少の説得力ある要因とその対策について伺う。

答 人口減少が最大の要因と考える。また、患者に慕われ



地域医療を担う市民病院鹿島台分院

話し合う協働の

まちづくり推進事業

ていた医師の退職が要因の部分もある。さらに、常勤医師が確保できず日替わりで担当医師が変わることも一因と考

問 平成29年度の重要な事業と思うが、具体的な施策が少ない。他の自治体を見ても、若者のコミュニティ事業への参加率は40%という結果である。29年度で139万8千円を予算計上し、どのような取り組みをするのか。

答 中学生・高校生の地域活動の発表や、各世代が一つのテーマを囲んでの地域課題等の意見交換・フォーラムを平成29年度は田尻地域で行う。

ブランドPR推進事業

問 再建された旧有備館の前に販売店を開設し、観光客に大崎ブランドをPRしてはどうか。

答 有備館周辺にもいろいろなメニューのそろった店舗ができれば望ましいが、まずは地域食材を提供できる店舗を増やすことで、効果が出ると考えている。

畜産振興のさらなる充実

問 畜産振興のさらなる充実に期待が寄せられている中、今年9月に全国和牛能力共進会宮城大会が開催されるが、その成果の活用は。

答 市場価格が高くなることが期待される。優良牛の確保と子牛生産者及び肥育牛農家が減少しないよう支援する。

農業集落排水事業建設費

問 昨年度の事業費1億6千万円は西古川地区で整備されたが、今年度の事業費1億6千万円の整備地区はどこか。

答 引き続き西古川地区である。

大志会

がん検診と

医療ウィング助成

問 生産年齢人口のがんり患者は年30万人を越し、り患者を機に退職する人が3割を越すと言われている。り患者が安心して就労と暮らしができる視点での予算計上か。

また、医療ウィング助成の

検討結果は。

答 早期発見・早期治療につなげ、がん対策基本法の改正について情報提供を行っている。医療用ウィングの助成は、山形県では全県的に取り組んでおり、調査研究をしていく。

熱回収施設等

周辺地域振興事業

問 1020万円の予算計上だが、その事業内容と桜ノ目地区から挙げられている地域要望に沿うものか。

答 地域要望を短期・中期・長期に整理し、まずは短期の道路・排水路修繕等の生活基盤整備予算を計上した。

生物多様性保全の

地域戦略

問 昨年末メキシコで開催されたCOP13で、生物多様性に配慮し観光業を進めることが決議された。世界農業遺産登録を目指す大崎市は、観光業と連動する生物多様性に対する地域戦略を策定しては。

答 アクシオンプランでしっかり盛り込んでいきたい。

新幹線東一号线整備事業

問 古川地域の大幡、境野宮

市内の一部が未着手となっているが、進捗状況と事業完了への見通しを伺う。

答 平成28年度完成を目指したが、一部の用地取得ができなかった。29年度に残りの事業用地取得と道路改良工事を施工し、完了に努めたい。



改良が進む新幹線東1号線

日本共産党大崎市議会議員団

古川周辺部等の

地域内交通

問 古川の周辺部で検討中の予約乗合型タクシー等実施予算が計上されていないが、どうなっているのか。

答 実施時期が決まった段階で補正予算対応をする。

岩出山地域5つの

小学校統合

問 教育委員会は、強引に押し付ける統合は行わないという方針で、保護者や地域の方々に説明会を行ってきたが、5校の保護者や地域の方々の同意は得られたのか。
また、条件として示された事項にどのように対応するか。

答 保護者や地域住民の一定の理解を頂いたものと判断している。
また、地域からの要望には誠実に取り組んでいきたい。

子ども医療費の所得制限問題

問 大崎市では、子ども医療費助成制度の所得制限撤廃を検討しているのか。

答 国・県の動向を注視しながら前向きに検討したい。

学校給食費への助成

問 人口減少問題対策調査特別委員会で、学校給食費助成を提言している。財政的な問題はありますが、第3子以降への助成ができるか。

答 議会からの提言を全て参

考にし、今できるものを積極的に進めている。総合戦略の中で効果的・効率的な子育て支援を検討する方針である。

松山地域の冠水解消策

問 千石堀排水区西裏幹線管渠築造工事予算が計上されたが、残区間280mは形状が直線になるので単年度工事の延伸を図り、早期完成ができないか。

答 平成29年度は20mだが、全体の事業のバランスを見ながら早期完成に努力する。



早期完成が待たれる千石堀排水路

清和会

地域振興施設費

問 条例で中山コミュニティセンターは集会所に属している。中山コミュニティセンター指定管理委託料の予算は、地区集会所整備事業に含むべきではないか。

答 平成27年に集会所条例を改正し集会所としたが、監査からの指摘もあり、整合性のとれる形に検討中である。

市の工業団地整備

問 北原工業団地は造成完了後、即座にアルプス電気株式会社に売却でき、分譲可能な工業団地不足を解消するため、古川地域小野の新鶴巻地区(13・8ha)を次期工業団地とした。

また、三本木地域に三本木SIC東部工業団地を整備する方針であるが、それぞれの見通しを伺う。

答 次期工業団地(新鶴巻地区)は、農工計画や手続きも含め、工事完了まで5年を要する見通しである。

三本木は平成30年度分譲開

始を予定している。



新鶴巻地区の工業団地整備予定地(古川地域)

献血推進事業

問 大崎市民病院は高度医療、救急医療など全国に誇れる自治体病院で、治療のため多くの血液を使用している。市内の献血量より使用量が多いため、市民に献血の重要性を訴える必要があるが、どのような工夫をしているのか。

答 協力的事業者や高校等への移動献血車の訪問、地元マスコミの協力等、様々な方法で市民に献血の重要性を伝えていく。

公明党

徴収経費

問 平成28年度、納税貯蓄組合の現状と収納状況は。

答 平成26年度14件、27年度19件、28年度11件の団体は解散したが、市税の1割以上が収納されている。

問 納税貯蓄組合に対し、今後の補助金の考えは。

答 それは考えていない。

男女共同参画社会事業

問 前年度比予算で299万2千円増の要因は。

答 第3次基本計画策定に向け、市民意識調査の事業費である。

問 審議会への女性登用の目標と様々な問題の相談体制は。

答 平成30年度までに40%の目標を掲げている。今年度は29%だが啓発活動を通し登用していきたい。

また、ふるさとプラザ内に相談所を設置し、相談しやすいよう配慮する。

おおさき市民会議

児童厚生施設費

問 放課後児童クラブは6年生まで拡大された。定員があり自由来館となる高学年児童がいるが、その対応策をどのように考えているのか。

答 登録児童定員の拡大が重要と考え、施設整備を進めていく。



大宮児童センター（古川地域）

温泉事業

問 田尻地域のさくらの湯は、過去2回の掘削、チップボイラー等による源泉の加熱や維持管理費に、高額な経費を費

やしてきた。平成29年度予算に源泉掘削費7618万2千円を計上しているが、25度以上で温泉成分があれば温泉と呼んでいいとなっている。掘削以外考えなかったのか。

答 1号源泉の再掘削、鳴子温泉からの搬送など様々検討したが、最善の方法として新たな掘削予算を計上した。

議案第15号に対する附帯決議の要旨

平成29年度大崎市民病院事業会計予算の執行に当たっては、自治体病院として地域医療を守る視点から、3分院1診療所の役割の強化、本院との連携及び医療サービスの上を通じて、市民に信頼されるよう経営努力をすること。

また、新大崎市民病院改革プランの見直しを行い、病院ビジョンの策定に当たっては、地域の実情を的確に把握するとともに、市民の不安解消のために十分な配慮を行うこと。

平成29年度注目事業

市民病院旧本院の解体がほぼ終わり、29年度は「大崎市中心市街地復興まちづくり計画」に示した古川中心部の市街地整備が本格化します。

市街地整備事業（古川中心部）（全体事業費は、大崎市総合計画実施計画に掲載の額）

事業名称	H29年度予算額	全体事業費	H29年度事業内容
図書館周辺整備	3,192万円	10.97億円	東浦留沼線道路改良工事
千手寺町周辺整備	3億528万円	19.05億円	道路改良舗装工事 など
市役所周辺整備	3億6,743万円	14.05億円	物件移転補償 など
緒絶川周辺整備	1,300万円	2.16億円	足元誘導灯設置工事 など
まちなか回遊路整備	2,600万円	6,300万円	浦町通線道路改良工事
市街地再開発（古川七日町西地区）	1億93万円	22.22億円	市街地再開発事業補助金 など

予算特別委員会委員長報告要旨

本委員会は、議案第2号から同第43号までの42カ件の議案の付託を受け、2月16日に委員会を開催し、正副委員長互選の後、執行部から概要説明を受けました。

続いて、2月27日、28日、3月1日、2日及び3日の5日間にわたって開催した委員会で、所管常任委員会関係分について、それぞれ会派ごとに質疑を行い、延べ43人の委員から質疑がありました。

主な質疑として、歳入では市民税、入湯税など、歳出では企画費、地域交通対策費、放射能対策費、図書館費、社会福祉総務費、児童福祉総務費、保健衛生総務費、農業振興費、商工振興費、観光費、道路橋りょう維持費、市街地開発事業費、介護保険特別会計、下水道事業特別会計、水道事業会計、病院事業会計などについて活発な議論を展開し、慎重な委員会審査を行いました。

また、質疑終了後には、「平成29年度大崎市民病院事業会計予算について」、及び「平成29年度大崎市民一般会計予算 温泉事業について」をテーマに委員間討議を実施しました。

以上のような経過を経て、3月7日に開催した特別委員会で議案第2号から同第43号までの42カ件について採決を行い、その結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

なお、議案第15号平成29年度大崎市民病院事業会計予算については、附帯決議案が提出され、採決の結果、附帯決議案を可決しました。

『情報化対策特別委員会』って？



今号の特集は私たちの所属する「情報化対策特別委員会」についてです。

■設置目的（役割）

- ①「市議会だより」の編集・発行（年間4回の定例会閉会后、翌々月の1日に発行）
- ②市議会ホームページによる情報発信
 - 市議会日程などの文字情報による発信
 - インターネット議会中継などの映像情報による発信（現在は、本会議と議場で行われる予算特別委員会及び決算特別委員会を配信）
- ③議会に関する情報化（IT化）の検討・実施

■現在の課題

- ①「市議会だより」の編集・発行
 - 限られた紙面で、内容の充実と分かりやすさを両立
 - 如何に市民が手に取って読んでいただけるか。
 - 発行までの期間の短縮
- ②市議会ホームページによる情報発信
 - 録画配信の迅速化
 - 映像配信する対象となる会議の拡大
- ③議会に関する情報化（IT化）の検討・実施
 - 議会に提出される資料の電子化（ペーパーレス化）

これらの課題について先進自治体の事例を調査するため、3/13～14に福島県郡山市議会と栃木県佐野市議会を訪問し、視察研修を実施したので、下段にその報告を掲載します。

郡山市議会での視察報告	実施日	H29.3.13
テーマ	市議会だよりの編集について	
応対者	郡山市議会事務局職員	

佐野市議会での視察報告	実施日	H29.3.14
テーマ	1. タブレット端末導入と活用について 2. 議会中継について	
応対者	佐野市議会事務局職員	

1. 「こおりやま市議会だより」の概要

- 定例会開会の翌々月1日発行
- 町内会組織を通じて各世帯に配付
- H26/5～ 市内大学、専門学校にも郵送
- H28/5～ 市内高校にも郵送
- H3/5～ 全ページフルカラー化
- 表紙写真は、縦置き全面写真
- 議案等の議決結果は、1ページに集約
- 一般質問等は、録画配信サイトへ簡単にアクセスできるよう、QRコードを各発言者の顔写真の脇に配置している。

本市より一ヶ月早い

2. 本市において学ぶ点

限られた紙面で伝えられる事は限られているとの判断から、議会だよりと議会ホームページの連携を上手く活用。例) 一般質問は、一回目の問答のみに限定し掲載し、再質問以降は掲載せず議会ホームページに誘導するQRコードを掲載。



1. タブレット端末導入／活用で学んだ点

佐野市議会では議会主導で、会議録の印刷/配付に替わり、各議員にタブレットを貸与し電子化された会議録をタブレットで閲覧可能にしている。また、議会内での連絡は、紙やFAXでの送付を廃止し電子メールに切り替えた。

佐野市議会と同程度のIT化は、本市においてもすぐにでも可能と思われるが、この段階のIT化では本来のメリットは出せないとする。

将来の目指すIT化の姿を議論しながら、第一ステップとして、佐野市議会の取組に学び具現化を図りたいと考える。

2. 議会中継で学んだ点

佐野市議会では、ライブ配信と全く同じ映像を翌日に録画配信しており、録画配信の迅速化が実現されている。本市の今後の改善の参考としたい。



第2回定例会の予定

次の定例会は、平成29年6月15日から6月29日を予定しています。

※詳しくは市議会ホームページをご覧ください。

◎委員長 関 武徳
 ○副委員長 只 野直悦
 委員 氷 室勝好
 委員 鎌 内つぎ子
 委員 横 山悦子
 委員 相 澤孝弘
 委員 後 藤錦
 委員 豊 嶋正
 委員 佐 藤和
 委員 大 友清
 委員 佐 藤清隆

市役所庁舎建設調査特別委員会の設置

今定例会において、市役所本庁舎、田尻総合支所および鳴子総合支所庁舎建設について調査するために、「市役所庁舎建設調査特別委員会」を設置しました。

議会の主な動き

8日	市役所庁舎建設調査特別委員会
7日	予算特別委員会
3日	議員全員協議会
2日	予算特別委員会
1日	予算特別委員会
3月	議会運営委員会
28日	情報化対策特別委員会
27日	予算特別委員会
22日	災害対策調査特別委員会
21日	本会議
16日	本会議(第1回定例会)
13日	議会改革推進協議会幹事会
9日	産業常任委員会
2月	議会改革推進協議会幹事会

議会の主な動き

第1回定例会

議会中継(LIVE)
 アクセス件数
1,449件
 (2月分)
1,455件
 (3月分)



第1回定例会

傍聴人数
36人

※皆様の傍聴をお待ちしております。

26日	総務常任委員会
18日	市役所庁舎建設調査特別委員会
7日	情報化対策特別委員会
4月	情報化対策特別委員会
28日	情報化対策特別委員会
27日	市役所庁舎建設調査特別委員会
13日	民生常任委員会

表紙の写真



表紙の写真は、昨年「市の木」に制定された桜の植樹を行っている、「化女沼2000本の会」の活動風景です。同会は1999年に、未来の子どもたちに夢と希望を与えられるものを残してあげよう、また、観光資源の少ない

とされる古川に桜を植樹し、化女沼を全国に誇れる桜の名所にしようと結成されました。2000年に1600本を植樹し、その後も、鎮魂の桜、希望の桜、夢の桜として、現在まで2750本の桜を、市民がそれぞれ思いを込めて植えてきました。



発足以来今まで、環境整備、自然保護・保全、環境美化、出前講座及び化女沼を歩いて楽しむ会等を開催し、環境美化などの功績で、環境大臣表彰と国土交通大臣表彰を受けています。

H29 議会報告・意見交換会



《日時》7月12日、13日、19日、20日、21日 午後7時～8時30分

※鹿島台公民館及び大崎市図書館は、午後2時～3時30分

《場所》市内25会場（下記のとおり）

《意見交換会テーマ》決まり次第、市議会ウェブサイト等でお知らせします。

開催日	地域	会場	開催日	地域	会場
7月12日 (水)	古川	古川志田東部コミュニティセンター	7月20日 (木)	古川	古川南部コミュニティセンター
	古川	古川宮沢地区公民館		古川	古川東大崎地区公民館
	古川	北谷地部落生活センター		古川	古川敷玉地区公民館
	鳴子温泉	川渡地区公民館		鹿島台	鹿島台公民館
	田尻	沼部公民館		岩出山	池月地区公民館
7月13日 (木)	古川	市役所本庁舎北会議室	7月21日 (金)	古川	大崎市図書館
	古川	古川富永地区公民館		古川	宮袋公会堂
	松山	松山下伊場野地区公民館		古川	西古川地区公民館
	三本木	三本木総合支所		古川	小野第三区集会所
鹿島台	鹿島台総合支所	鳴子温泉		鬼首地区公民館	
7月19日 (水)	古川	古川志田地区公民館	※地域行事等の関係で開催日が変更になる場合がありますので、ご了承ください。 なお、変更になった場合は市議会ウェブサイト等でお知らせします。		
	古川	古川清滝地区公民館			
	松山	松山老人福祉センター			
	岩出山	岩出山文化会館(スコレハウス)			
田尻	大貫地区公民館				

◆情報化対策特別委員会◆

- 委員長 中鉢和三郎
副委員長 木内知子
委員 八木吉夫
相澤久義
山田和久
後藤明義
豊田久義
青沼智雄

編集を終えて

東日本大震災から7回目の春を迎えました。3週間にわたった平成29年第1回定例会において、29年度当初予算を可決しました。私達の故郷「大崎市」の復興と強靱化を図るため、議員それぞれの立場で精進します。そのためにも、一般質問・議案審議での発言等をわかりやすく・見やすく・読みやすく、市民の皆様にお伝えして参ります。ぜひ、ご意見を頂ければと思います。初のフルカラーとなった今号の表紙は、春らしく昨年大崎市誕生10周年を記念して制定された「市の木・桜」としました。各地域で大崎市のシンボルとして、市民自ら桜の手入れをしている各種団体の皆さんとともに、頑張っていきたいと思えます。

相澤 久義